

株主のみなさまへ

TEPCO
TOKYO ELECTRIC POWER COMPANY


中間報告書



東京電力株式会社

〒100-8560 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
電話 (03) 4216-1111(代表)
ホームページ <http://www.tepco.co.jp/>

資源の有効利用のため、このパンフレットは古紙100%の再生紙を使用しています。
TEPCOとは東京電力株式会社の英語名 Tokyo Electric Power Companyの略称で、テブコと読みます。

 東京電力株式会社

目次

株主のみなさまへ	2
営業の概況	3
中間決算の概要	5
TOPICS	9
CLOSE UP	13
環境への取り組み	15
株式の状況	16
会社の概要	17
株主メモ	18



取締役会長
田村滋美

取締役社長
勝俣恒久



株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
「株主のみなさまへ TEPCO 2006 中間報告書」をお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

電力市場におきましては、小売自由化のもと競合他社がさらなる顧客獲得に向けた動きを強めるとともに、ガスをはじめとする他のエネルギーとの競合も進展するなど、今後、競争が一層激化するものと予想されます。

こうした状況のなか、当社は、東京電力グループ一体となって、販売の拡大をめざし、家庭用のお客さまに対するオール電化住宅の普及促進や法人・大口のお客さまの多様なニーズにお応えするトータルソリューションサービスの提供等をこれまで以上に強力に展開いたします。また、価格競争力の強化をはかるため、グループの総力を結集して、徹底したコストダウンに取り組んでまいります。

一方、事業運営の基盤である社会のみなさまからの信頼をより確かなものとするため、当社は、電気の安定供給、安全確保・品質管理の徹底、リスク管理体制の充実、企業倫理・法令の遵守、環境保全などに引き続き全力を尽くしてまいります。とりわけ、安定供給の確保や地球温暖化問題への対応という観点から、燃料調達の長期安定性に優れ、CO₂排出量の極めて少ない原子力発電を着実に推進してまいります。

株主のみなさまには、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

平成18年度上半期の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年同期に比べ2.0%増の2兆6,038億円、その他の収益を加えた中間経常収益合計は2.5%増の2兆6,371億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において原油価格の高騰による燃料費の増加等があったものの、当社子会社の株式会社パワードコムが平成18年1月1日をもってKDDI株式会社と合併解散したことに伴う営業費用の減少等があったことから、中間経常費用合計は1.6%減の2兆3,499億円となりました。

以上により、中間経常利益は前年同期に比

べ56.7%増の2,872億円、中間純利益は64.4%増の1,775億円となりました。

また、当期の中間配当金につきましては、1株について30円と決定させていただきました。

次に、事業別の業績については以下のとおりとなりました。

【電気事業】

当上半期の販売電力量は、前年同期を0.6%上回る1,446億kWhとなりました。

この内訳として、まず自由化の対象外である「電灯」(主にご家庭用)及び「電力」(主に商店・小規模工場用)についてみますと、「電灯」は、8、9月の気温が前年に比べて低く推移し

冷房需要が減少したものの、お客さま軒数の緩やかな増加があったことなどから、0.5%増の448億kWhとなりました。また、「電力」は、冷房需要が減少したことなどから、4.4%減の67億kWhとなりました。

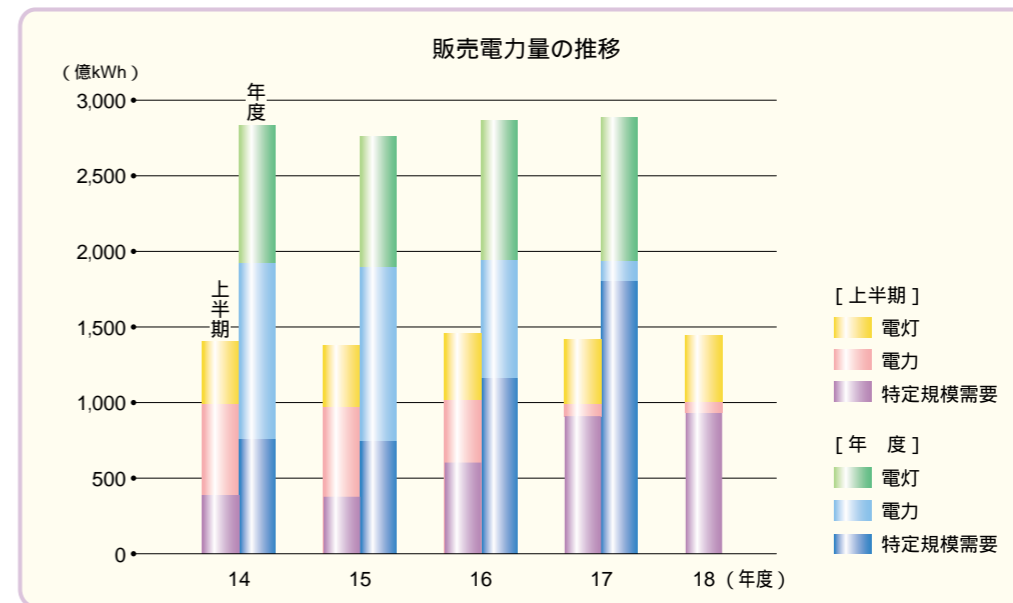
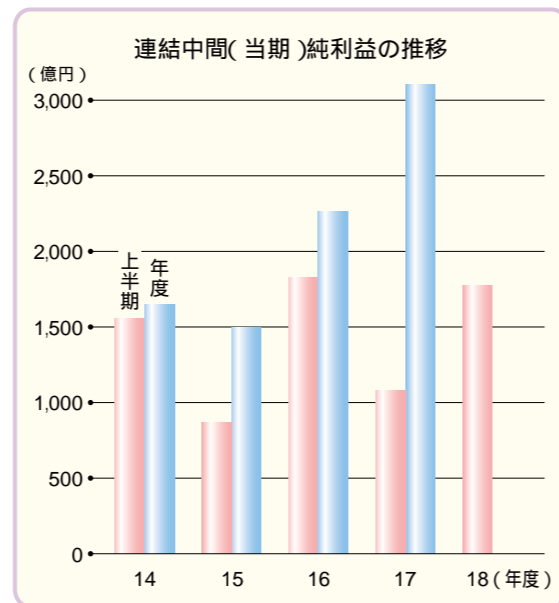
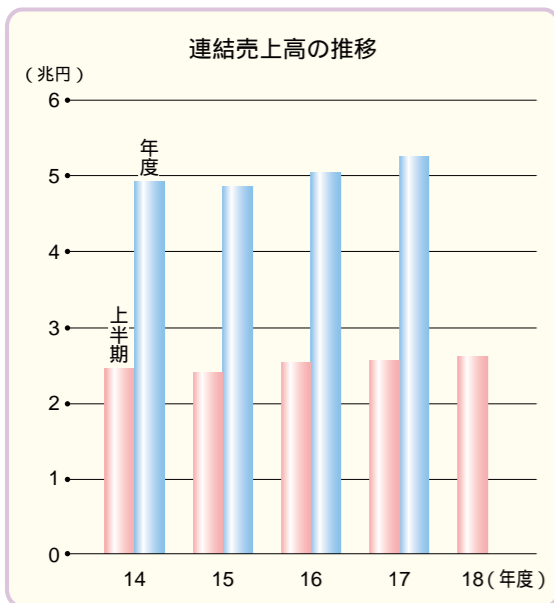
一方、自由化の対象である「特定規模需要」(主に大規模店舗・事務所ビル・工場用)は、冷房需要のウエイトの高い店舗・事務所ビル等の需要が前年同期を下回ったものの、機械産業等において生産が好調であったことなどにより、工場等の産業用需要が前年同期を上回ったことから、0.9%増の931億kWhとなりました。

売上高につきましては、販売電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ3.0%増の

2兆4,512億円となりました。一方、営業費用は、燃料費が増加したことなどから、0.3%増の2兆1,072億円となりました。この結果、営業利益は23.6%増の3,439億円となりました。

【その他事業】

電気事業以外の売上高は、ガス事業や燃料関連事業の売り上げの増加等があったものの、株式会社パワードコムが合併したことに伴う売り上げの減少等があったことから、前年同期に比べ11.8%減の1,526億円となりました。一方、営業費用は17.7%減の1,555億円となりました。この結果、営業損失は29億円となりました。



(注)平成16年度と平成17年度に特定規模需要の範囲が拡大しております。

中間決算の概要

中間連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部			負債及び純資産(少数株主持分及び資本)の部		
科 目	平成18年度中間期 平成18年9月30日現在	平成17年度 平成18年3月31日現在	科 目	平成18年度中間期 平成18年9月30日現在	平成17年度 平成18年3月31日現在
固定資産	125,323	128,485	固定負債	81,816	84,323
電気事業固定資産	88,560	90,796	社 債	47,007	49,052
水力発電設備	8,638	8,854	長期借入金	13,612	13,727
汽力発電設備	12,626	13,246	流動負債	22,637	23,298
原子力発電設備	7,573	7,920	1年以内に期限到来の固定負債	11,717	10,518
送電設備	25,248	25,831	短期借入金	3,638	3,765
変電設備	9,807	10,048	引当金	193	164
配電設備	22,648	22,773	負債合計	104,646	107,786
その他の固定資産	5,641	5,710			
固定資産仮勘定	5,383	5,199	少数株主持分		356
核燃料	9,009	9,171			
投資その他の資産	16,728	17,608	資本金		6,764
流動資産	8,852	7,452	資本剰余金		190
現金及び預金	1,381	1,095	利益剰余金		19,699
受取手形及び売掛金	4,260	3,638	土地再評価差額金		36
繰延資産		2	株式等評価差額金		1,177
社債発行差金		2	為替換算調整勘定		58
			自己株式		57
			資本合計		27,797
			株主資本	27,961	
			資 本 金	6,764	
			資本剰余金	190	
			利益剰余金	21,067	
			自己株式	60	
			評価・換算差額等	1,197	
			少数株主持分	370	
			純資産合計	29,529	
合計	134,176	135,941	合計	134,176	135,941

中間連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	平成18年度中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年度中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	科 目	平成18年度中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年度中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
営業費用	22,628	22,902	営業収益	26,038	25,526
電気事業営業費用	21,072	21,013	電気事業営業収益	24,512	23,796
その他事業営業費用	1,555	1,889	その他事業営業収益	1,526	1,730
営業利益	(3,410)	(2,623)	営業外収益	333	189
営業外費用	871	981	受取利息	53	31
支払利息	768	803	持分法による投資利益	135	
持分法による投資損失		19	中間経常収益合計	26,371	25,716
中間経常費用合計	23,499	23,883			
中間経常利益	2,872	1,832			
湯水準備金引当又は取崩し	28	2			
税金等調整前中間純利益	2,843	1,830			
法人税等	1,040	738			
法人税等	859	695			
法人税等調整額	181	42			
少数株主持分利益	27	11			
中間純利益	1,775	1,079			

中間連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:億円)

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前連結会計年度末残高	6,764	190	19,699	57	26,597	1,200	356	28,154
当中間連結会計期間変動額								
剰余金の配当			405		405			405
中間純利益			1,775		1,775			1,775
当中間連結会計期間変動額合計		0	1,367	3	1,364	2	13	1,374
当中間連結会計期間末残高	6,764	190	21,067	60	27,961	1,197	370	29,529

中間貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部			負債及び純資産(資本)の部		
科 目	平成18年度中間期 平成18年9月30日現在	平成17年度 平成18年3月31日現在	科 目	平成18年度中間期 平成18年9月30日現在	平成17年度 平成18年3月31日現在
固定資産	121,234	124,293	固定負債	79,235	81,896
電気事業固定資産	89,324	91,549	社 債	46,952	48,991
水力発電設備	8,573	8,788	長期借入金	11,896	12,109
汽力発電設備	12,659	13,280	使用済燃料再処理等引当金	12,506	12,582
原子力発電設備	7,603	7,949	流動負債	22,311	22,704
送電設備	25,376	25,965	1年以内に期限到来の固定負債	11,416	10,244
変電設備	9,896	10,138	短期借入金	3,480	3,480
配電設備	23,192	23,302	未払税金	1,671	1,205
附帯事業固定資産	1,250	1,205	引当金	192	163
事業外固定資産	42	44	負債合計	101,738	104,764
固定資産仮勘定	5,070	4,824	資本金		6,764
核燃料	9,041	9,209	資本剰余金		190
投資その他の資産	16,505	17,460	利益剰余金		17,595
流動資産	7,209	6,018	株式等評価差額金		1,051
現金及び預金	500	442	自己株式		51
売掛金	3,979	3,313	資本合計		25,550
貯蔵品	1,546	1,116	株主資本	25,615	
繰延資産		2	資本金	6,764	
社債発行差金		2	資本剰余金	190	
			利益剰余金	18,715	
			自己株式	54	
			評価・換算差額等	1,089	
			純資産合計	26,705	
合計	128,444	130,314	合計	128,444	130,314

中間損益計算書の要旨

(単位:億円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	平成18年度中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年度中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	科 目	平成18年度中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年度中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
営業費用	21,682	21,533	営業収益	24,816	23,994
電気事業営業費用	21,203	21,163	電気事業営業収益	24,512	23,807
附帯事業営業費用	479	370	附帯事業営業収益	304	186
営業利益	(3,133)	(2,460)	営業外収益	141	142
営業外費用	811	855	財務収益	86	60
財務費用	740	768	事業外収益	55	81
事業外費用	70	86	中間経常収益合計	24,958	24,136
中間経常費用合計	22,494	22,388			
中間経常利益	2,463	1,747			
湯水準備金引当又は取崩し	28	2			
税引前中間純利益	2,434	1,745			
法人税等	907	644			
法人税等	744	608			
法人税等調整額	163	36			
中間純利益	1,526	1,100			

中間株主資本等変動計算書の要旨 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:億円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前事業年度末残高	6,764	190	17,595	51	24,498	1,051	25,550
当中間期変動額							
剰余金の配当			405		405		405
中間純利益			1,526		1,526		1,526
当中間期変動額合計		0	1,120	3	1,117	37	1,155
当中間期末残高	6,764	190	18,715	54	25,615	1,089	26,705

オール電化住宅で快適な毎日にSwitch!

当社では、販売電力量の拡大につながる「オール電化住宅」をご採用いただけるよう、営業活動を積極的に展開しています。オール電化住宅は、キッチンや給湯、冷暖房など、ご家庭で使用するエネルギーをすべて安心してクリーンな電気でもかかないます。

近年、住まいにおいての快適性や安全性とともに、経済性や環境性に対するニーズが高まっています。オール電化住宅は、こうした多様なニーズにお応えする高性能住宅として、今では多くの方々に選ばれています。

ここでは、当社がおすすめするIHクッキングヒーターやエコキュートのほか、オール電化住宅推進に関する当社の目標をご紹介します。

IHクッキングヒーターは安全、クリーンで高効率!

火を使わないIHクッキングヒーターは安全でクリーンな調理器として、近年導入されるお客さまが急増しております。

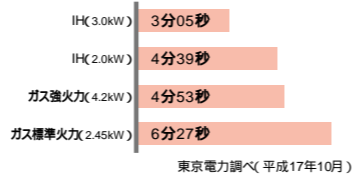
また、約90%という高い熱効率で鍋を発熱させるので、本格的な中華料理など強火の料理もお手のものです。

さらに、表面のプレートが平らなので、吹きこぼれても簡単にお掃除できます。



強火の料理もお手のもの

電気とガスの湯沸かし時間の比較

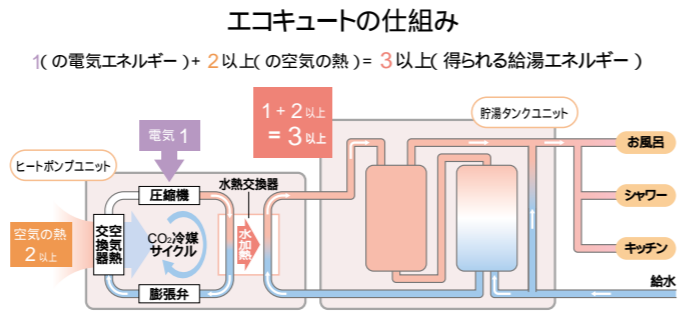


実験条件
 直径20cmのステンレス単層鍋を使用
 20Lの水1.5Lを90℃にするために要する時間
 IHは、松下電器産業製KZ-H32Bを使用
 ガスコンロは、上記IHと同等クラスを使用
 IH、ガスコンロの沸き上がり時間については、出力(火力)の最大値により異なります。

エコキュートは高効率、経済的で環境にもやさしい!

空気の熱でお湯を沸かすエコキュートは、投入した電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーを得ることができる高効率な給湯システムです。

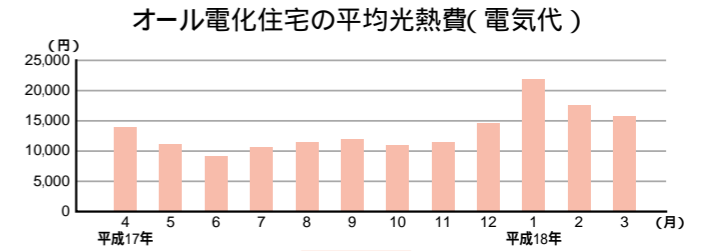
しかも、割安な夜間の電気を利用するため、とても経済的です。また、CO₂排出量も大幅に削減でき、地球環境にも大変やさしい商品です。



オール電化住宅は経済的でお得!

オール電化住宅は、お得な電気料金メニューとIHクッキングヒーターやエコキュートなど高効率な設備機器の利用で低ランニングコストを実現します。しかも、他のエネルギーとの併用住宅に比べて、基本料金がひとつになるため、とても経済的です。

さらに、お得なリース(Switch!パック)、住宅ローンの金利優遇制度や火災保険の割引適用などもご利用いただけます。



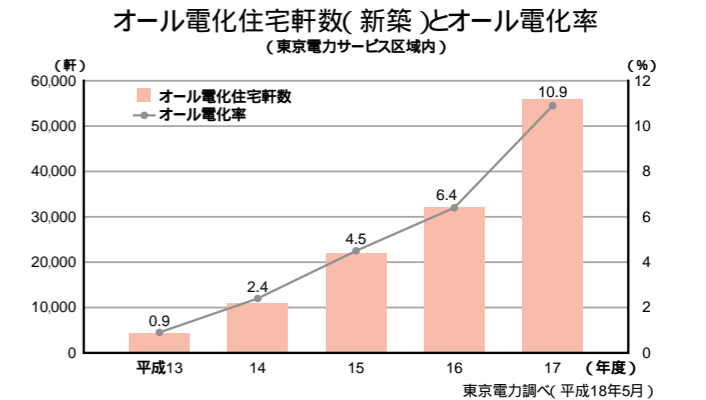
平均 **13,404** 円/月

記載の金額は、以下の条件により抽出した平成17年度(平成17年4月分~平成18年3月分)電気料金の1契約あたり月平均金額(燃料費調整額、消費税等相当額含む)となります。
 抽出条件: 東京電力サービス区域内で「電化上手(季節別時間帯別電灯)」にご加入で「全電化住宅割引」が適用されているお客さま(該当期間に継続してご使用いただいたお客さま104,569軒)。
 実際の電気料金は、電気のご使用状況、家族構成、季節などにより異なります。

オール電化住宅の推進!

東京電力サービス区域内における、平成17年度の新築住宅に占めるオール電化住宅の割合(オール電化率)は10%に達し、今年度は15%を目標として掲げています。

将来的にはこの目標を徐々に高め、平成22年度には、新築住宅の4軒に1軒程度がオール電化住宅になることをめざします。



お問い合わせ先 **0120-432-910** (通話料無料) 午前9時~午後7時(休・祝日を除く月曜日~金曜日)

午前9時~午後5時(休・祝日を除く土曜日)

<http://www.tepco-switch.com>

オール電化住宅の普及に向けた取り組み

当社では、一般のお客さまに対して「Switch! キャンペーン」などのPR活動やIHクッキングヒーターの体験フェアなどを開催するとともに、住宅業界のみなさまに対して電化住宅に関する最新情報や販売促進につながるPRツールを提供するなど、オール電化住宅を採用していただくための営業活動を積極的に推進しています。

また、電化機器などのデザイン性の向上に取り組み、電気を通じて新しいライフスタイルを提案する「Switch! the design project」というプロジェクトにも挑戦しています。

さらに、東京電力グループでは、既存建物をオール電化住宅に改修し分譲・賃貸する建物再生事業を展開しています。

Switch! キャンペーン

オール電化住宅の認知度向上、IHクッキングヒーターやエコキュートなどの販売拡大を目的に、春と秋の年2回、「Switch! キャンペーン」を実施しています。キャンペーンでは、テレビCM等のマスメディア広告を積極的に展開するほか、当社のPR施設やハウスメーカーの住宅展示場などで、IHクッキングヒーターをはじめとする電化機器を実際にご体験いただいています。



IHクッキングヒーターの体験フェア



「Switch! キャンペーン」ポスター

Switch! the design project

「Switch! the design project」では、目に見えない電気に愛着を感じ、電気のある暮らしを楽しんでいただくため、建築家やデザイナー、メーカーのみなさまと協力し、オール電化に関連する機器やシステムなどのデザイン性の向上に取り組み、未来のライフスタイルを提案しています。

このプロジェクトは、本年10月、財団法人日本産業デザイン振興会主催の「2006年度グッドデザイン賞〈新領域デザイン部門〉」を受賞しました。今後は、「モノづくり」から「ライフスタイルの提案」、「家づくり」へと拡大し、最終的には「街づくり」まで視野に入れた取り組みを進めていく予定です。



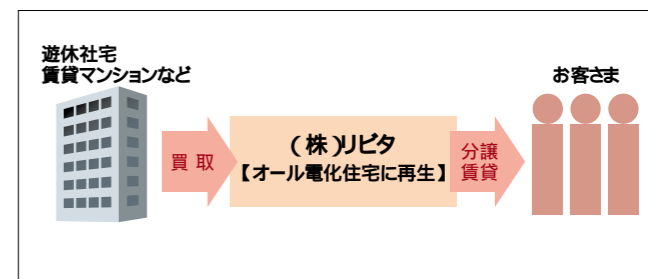
デザインエコキュート

COMPACT IH

既存建物をオール電化住宅に再生

東京電力グループの株式会社リビタでは、企業の遊休社宅や賃貸マンション等を建物丸ごと改修してオール電化住宅に再生する「リノベーション(建物再生)事業」を展開しています。

昨年5月の会社設立以来、4棟のプロジェクトを実施し、既存建物をオール電化住宅に再生して、お客さまに分譲・賃貸しています。



お問い合わせ先

株式会社リビタ

ReBITA

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-4-12 富田ビル2F

TEL : 03-5468-9225(代表) FAX : 03-5468-9226

<http://www.rebita.co.jp/>



湘南辻堂リノベーションプロジェクト(神奈川県藤沢市)

東京電力の原子力発電

原子力を取り巻く現状

近年、原油価格等の高騰や地球環境問題を背景に、世界的にエネルギー政策の見直しが行われており、供給安定性、経済性や環境性に優れた原子力発電を再評価する動きが広がっています。わが国においても、昨年10月、「原子力政策大綱」が閣議決定され、2030（平成42）年以後も総発電電力量に占める原子力の割合を現在の水準である30～40%に保つかそれ以上をめざすこと、使用済燃料を再処理する原子燃料サイクルを堅持することといった、原子力政策の大きな方向性が示されました。

当社としても、安全の確保を大前提に、今後も原子力発電の利用を積極的に推進していきます。

安全・安定運転の取り組み

原子力発電の推進には、安全・安定運転の取り組みが不可欠です。当社は、平成14年8月の不祥事公表後、信頼回復と品質確保に全力で取り組んできました。

今後も、将来の安全・安定運転をより確かなものとするため、炉心シュラウドや再循環系配管の予防保全対策などを計画的に実施していきます。また、企業倫理の遵守や情報公開を徹底し、引き続き信頼回復と品質確保に全力で取り組んでいきます。



原子力発電の優位性

供給安定性

原子力発電の燃料となるウランは、政情の安定したカナダ、イギリス、オーストラリアなどから購入しているため、安定した調達が可能です。さらに使用済燃料は、再処理して回収されるウランやプルトニウムを新しい燃料として再利用することによって、一層安定したエネルギー供給源となります。

経済性

平成16年1月に公表された政府の試算によって、原子力の発電コストは、ベース供給力として運転することで、使用済燃料を再処理しても他電源と比べて遜色のない水準であることが確認されました。また、近年の原油価格等の高騰により、原子力発電の経済性はさらに高まっています。

環境性

原子力発電は、核分裂によって生じたエネルギーにより発電し、燃焼を伴わないため、発電過程において温室効果ガスのCO₂や、大気汚染物質とされる窒素酸化物（NO_x）・硫黄酸化物（SO_x）などが発生しません。そのため、地球温暖化や大気汚染の防止の観点からも大変優れた発電方法です。

原子力と他のエネルギーとの比較

		原子力	LNG火力	石油火力	石炭火力	水力
供給安定性	可採年数(年) ¹	85	65	41	155	—
	主な輸入先	カナダ、イギリス、オーストラリアなど	東南アジア諸国など	中東諸国など	オーストラリア、中国など	—
経済性	発電単価(円/kWh) ²	5.3	6.2	10.7	5.7	11.9
環境性	ライフサイクルCO ₂ 排出量(g-CO ₂ /kWh) ³	22	608	742	975	11

*1. BP統計2006、Uranium 2005(OECD/NEA & IAEA)

可採年数 = 確認可採埋蔵量/年生産量(年需要量)

*2. 電気事業分科会コスト等検討小委員会。各電源の運転年数は40年。いずれも平成14年度運転開始ベース

*3. 財団法人電力中央研究所報告

電気自動車(EV)の開発

近年、CO₂をはじめとする温室効果ガスの削減が求められるなか、わが国では特に運輸部門におけるCO₂排出量の削減が急務となっています。

平成17年9月、当社は富士重工業株式会社と共同で当社の業務車両に適したEV「スバル R1e」の開発に着手し、1回の充電による走行距離が80kmの試作車10台を完成させ、本年6月より、実際の業務で使用して性能を確認する実証試験を開始いたしました。

また、当社は、本年11月より、三菱自動車工業株式会社と共同で、同社が開発中のEV「i MiEV」についても性能評価を実施しています。

今後は、性能、経済性、最適な電池搭載量などを確認しつつ、当社が保有する業務車両約8,300台のうち、3,000台をEVへ切り替えることをめざします。

仮に、当社の業務車両3,000台をEVに切り替えると、年間で約2,800tのCO₂排出量と約2億円の燃料費の削減が期待できます。



スバル R1e



i MiEV

急速充電器の開発

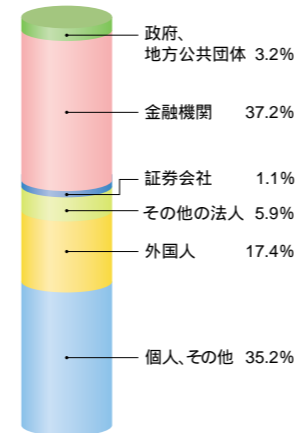
EVの普及のためには、1回の充電による走行距離の延伸と充電時間の短縮が大きなポイントとなります。当社は、これまでの電気事業において培った蓄電に関する技術・ノウハウを活用し、15分で約80%の充電を可能とする急速充電器を開発し、平均的な充電時間(約8時間)を大幅に短縮することに成功しました。

今後も環境性に優れたEVの普及のために、さらなる技術開発を進めてまいります。

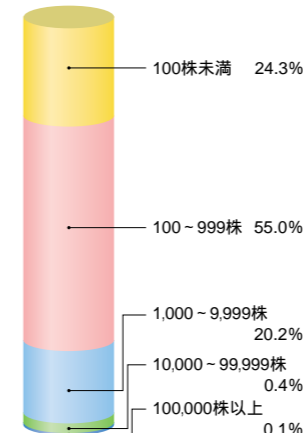


発行可能株式総数 18億株
 発行済株式の総数 13億5,286万7,531株
 株主数 77万5,100名

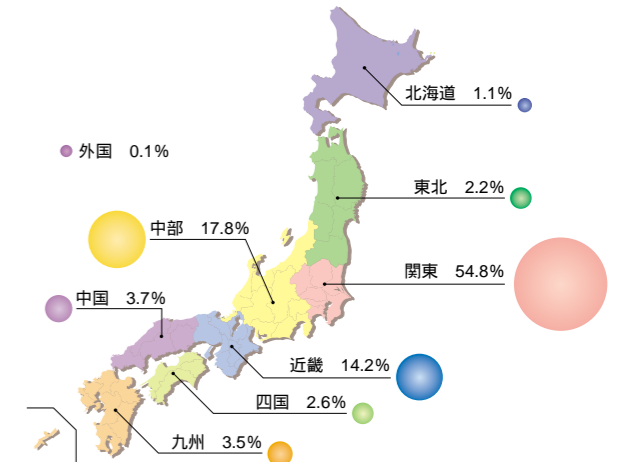
所有者別株式分布



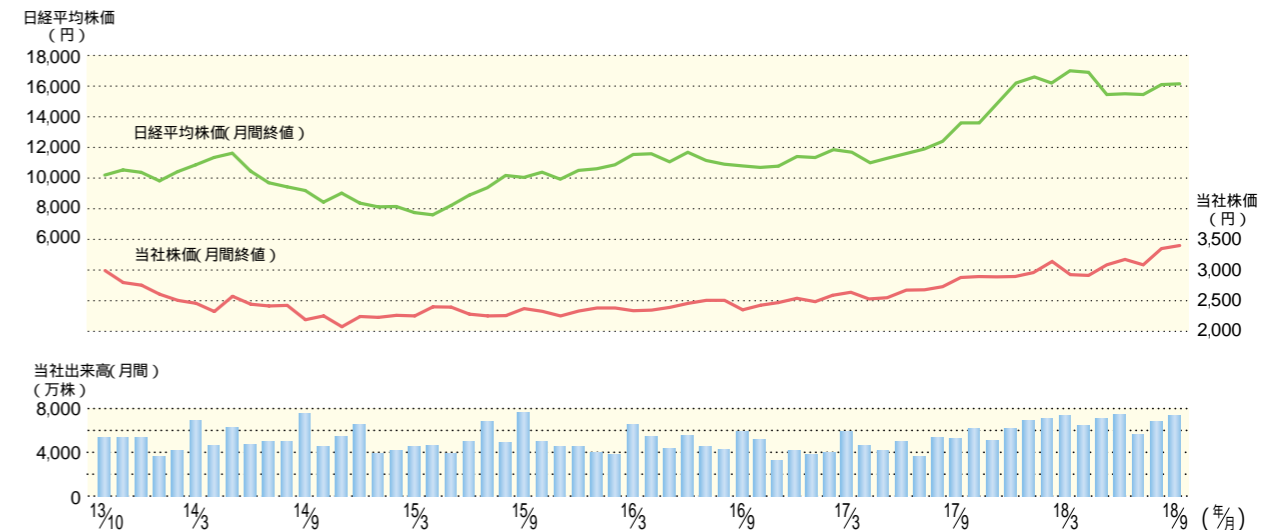
所有株数別株主分布



地方別株主分布



当社株価と出来高、日経平均株価の推移



設立年月日 昭和26年5月1日

資本金 6,764億3,419万7,050円

従業員数 3万8,286名

本店 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

支店

栃木支店 栃木県宇都宮市馬場通り一丁目1番11号

群馬支店 群馬県前橋市本町一丁目8番16号

茨城支店 茨城県水戸市南町二丁目6番2号

埼玉支店 埼玉県さいたま市浦和区北浦和五丁目14番2号

千葉支店 千葉県千葉市中央区富士見二丁目9番5号

東京支店 東京都新宿区新宿五丁目4番9号

多摩支店 東京都八王子市子安町一丁目16番25号

神奈川支店 神奈川県横浜市中区弁天通一丁目1番地

山梨支店 山梨県甲府市丸の内一丁目10番7号

沼津支店 静岡県沼津市大手町三丁目7番25号

会社の目的(定款記載)

1. 電気事業
2. 電気機械器具の製造及び販売
3. 熱供給事業
4. 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
5. ガス供給事業
6. エネルギー資源の開発、探掘、加工、売買及び輸送
7. 電気通信事業、放送業、情報処理・情報提供サービス及び広告業
8. 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに倉庫業
9. 建築工事・土木工事・都市開発・地域開発に関する企画、設計、監理、施工及び請負
10. 介護サービス事業、労働者派遣事業及びスポーツ施設の経営
11. 金銭の貸付
12. 損害保険代理業
13. 前各号の事業及び環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
14. 前各号に附帯関連する事業

取締役及び監査役

取締役会長	田村 滋美	常務取締役	武黒 一郎	取締役	榎本 晃章	常任監査役	村田 隆
取締役社長	勝俣 恒久	常務取締役	鼓 紀男	取締役(社外)	森田富治郎	常任監査役	布野 俊一
取締役副社長	築館 勝利	常務取締役	藤本 孝	取締役(社外)	青山 侖	常任監査役	宮本 幸始
取締役副社長	森本 宜久	常務取締役	中村 秋夫			監査役(社外)	野村吉三郎
取締役副社長	林 喬	常務取締役	木村 滋			監査役(社外)	西岡 喬
取締役副社長	白川 進	常務取締役	猪野 博行			監査役(社外)	林 貞行
取締役副社長	早瀬 佑一	常務取締役	山路 亨			監査役(社外)	高津 幸一
取締役副社長	清水 正孝	常務取締役	山崎 雅男				

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 6月

配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

公告方法 東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

株式の名義書換

(1)株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

(2)同上連絡先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(通話料無料)

(3)同上取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店

上記のほか、当社の本店、支店及び猪苗代、千曲川、松本、信濃川各電力所においてもお取り次ぎいたします。

株主のみなさまへのお知らせ

単元未満株式の買取及び買増制度について

当社では、単元未満株式(当社の場合100株に満たない株式)の買取及び買増を請求できる制度がございます。

100株未満の株券をお持ちの場合でも、株券が発行されていない登録株式の場合でもお手続きができます。いずれも手数料はかかりませんので、ご希望の方は、右記の三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部までご連絡ください。

なお、株券を証券会社を通じて株式会社証券保管振替機構に預託されている場合は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

買取請求: 株主さまが、当社に対してご所有の単元未満株式を時価で売却することができます。

買増請求: 株主さまが、ご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して単元未満株式の売り渡しを請求することができます。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(通話料無料)

各種手続き用紙のご請求につきましては、

下記の電話及びホームページで24時間受け付けております。

電話 0120-244-479(通話料無料)

ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>